

活用企業は 30.0%、 効果実感は高い一方で、 正確性や運用ルールに課題

文章校正や情報収集を中心に利用は進むが、
格差拡大や検証負担への懸念も

四国地区・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

須賀原 欣彦、杉島 宏基(調査担当)
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL:087-851-1571
FAX:087-851-3837

発表日

2026/06/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』とする四国地区の企業は 30.0%だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 81.1%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「企画立案時のアイデア出し」「情報収集」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 60.4%で最も多かった一方で、「使いこなし格差の拡大」が 20.8%にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が 45.0%で最も高く、「専門人材・ノウハウ不足」「生成 AI を活用すべき業務の範囲」「情報漏洩のリスク」などが続いた。

※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は四国地区に本社が所在する 921 社で、有効回答企業数は 353 社(回答率 38.3%)

はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。

近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。

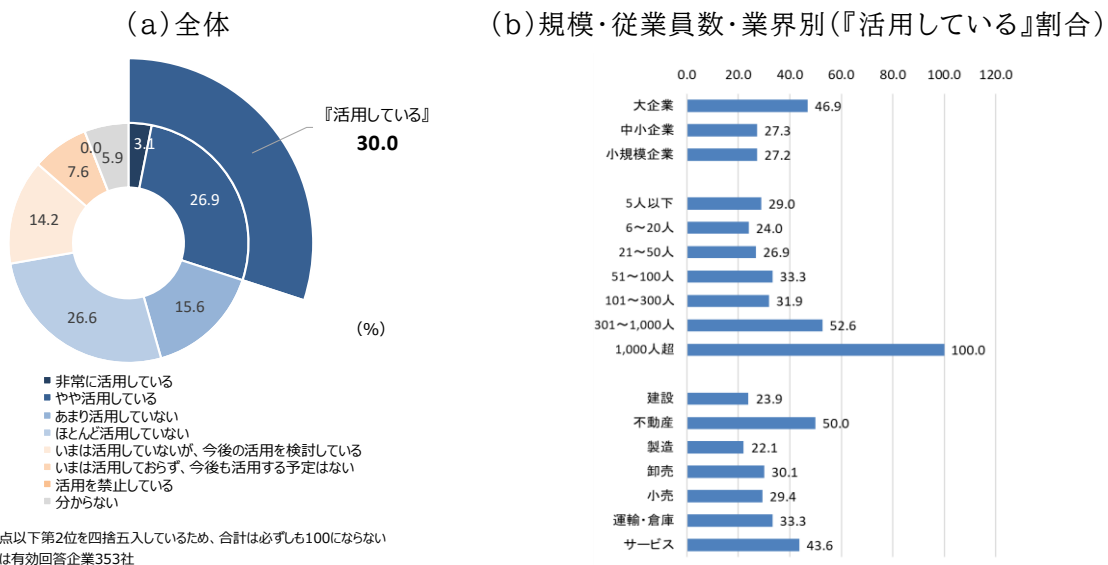
一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

そこで、帝国データバンク高松支店は、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともに行った。

生成 AI を企業の 30.0%が活用、大企業ほど高く

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」と回答した四国地区の企業は、全体の 30.0%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 3.1%、「やや活用している」が 26.9%。一方で、「あまり活用していない」は 15.6%、「ほとんど活用していない」は 26.6%であり、低活用層もなお 4 割強にのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 14.2%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。なお、「活用を禁止している」企業はなかった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、企業全体としてはなお移行期にあるとみられる。

図表1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・業界別～



規模別にみると、企業規模が大きいほど活用率が高い傾向が明確に表れた。大企業では『活用している』が46.9%であるのに対し、中小企業は27.3%、小規模企業は27.2%であった(図表1-b)。従業員数別でも同様の傾向がみられ、「1,000人超」では100.0%、「301~1000人」でも52.6%と高い水準にある一方で、「5人以下」は29.0%にとどまった。

主要7業界別では、『不動産』が50.0%で最も高く、『サービス』(43.6%)、『運輸・倉庫』(33.3%)が続いた。他方、『製造』(22.1%)や『建設』(23.9%)は相対的に低い。業務の特性や社内体制の違いが、活用の進み方に影響しているとみられる。

企業からは、活用を前向きに捉えた「まだまだ試行錯誤の段階であり、もっと生活の一部にまで浸透して今以上に身近なものになったときに、弊社の事業活動において有益な活用方法が見つかるものと考えている」(不動産、香川県)という声がある一方で、「生成AIに頼りすぎて、人が考えなくなるとはいけない」(運輸・倉庫、徳島県)といった慎重な意見も聞かれた。活用そのものの是非よりも、どう使うかに対する関心が強いことがうかがえる。

主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が60.4%でトップ

生成AIを業務で活用している四国地区の企業106社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(60.4%)であった。次いで、「企画立案時のアイデア出し」(11.3%)、「情報収集」(10.4%)が1割以上で続いた。「データの集計・分析」は7.5%、「コード生成などのプログラミング支援」は2.8%にとどまった。全体として、生成AIは現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子がうかがえる(図表2)。

図表2 主な活用業務～全体・規模・主要7業界別～

	全体	規模別			主要7業界別						
		大企業	中小企業	小規模企業	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
文章の作成・要約・校正	60.4	56.5	61.4	58.1	47.1	60.0	52.6	81.8	70.0	25.0	54.2
企画立案時のアイデア出し	11.3	13.0	10.8	9.7	5.9	0.0	15.8	9.1	20.0	25.0	12.5
情報収集	10.4	8.7	10.8	19.4	23.5	20.0	10.5	9.1	0.0	25.0	4.2
データの集計・分析	7.5	13.0	6.0	3.2	23.5	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	12.5
翻訳・外国語の文章の作成	3.8	0.0	4.8	6.5	0.0	20.0	10.5	0.0	10.0	0.0	0.0
コード生成などのプログラミング支援	2.8	0.0	3.6	3.2	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	25.0	4.2
新たな作業の手順確認	0.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経理・経費計算などの事務の代行	0.9	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
社内向けヘルプデスク	0.9	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
顧客対応の自動化(カスタマーサポートなど)	0.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
その他	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業106社

規模別にみると、大企業では「文章の作成・要約・校正」への集中度が比較的高く、56.5%であった。一方で、小規模企業では「情報収集」が19.4%と全体(10.4%)を上回っている。中小企業では、限られた人員のなかで、情報収集やたたき台作成の効率化を重視している可能性がある。また、主要7業界別では『建設』において「データの集計・分析」が23.5%と高く、全体平均の7.5%を大きく上回った。業種によって、文章作成中心の使い方に加え、専門業務への広がりもみられる。

業務への効果は81.1%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成AIの業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(31.1%)と「やや効果が出ている」(50.0%)を合わせた『効果あり』は81.1%に達した。「どちらともいえない」は15.1%で、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」をあわせて1%程度にとどまる。生成AIを実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる(図表3)。

図表3 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない/不回答	(N)
全体	81.1	31.1	50.0	15.1	0.9	0.9	0.0	2.8	(106)
大企業	60.9	17.4	43.5	30.4	4.3	4.3	0.0	4.3	(23)
中小企業	86.7	34.9	51.8	10.8	0.0	0.0	0.0	2.4	(83)
小規模企業	83.9	29.0	54.8	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(31)
建設	70.6	23.5	47.1	23.5	0.0	0.0	0.0	5.9	(17)
不動産	80.0	20.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	(5)
製造	89.5	26.3	63.2	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	(19)
卸売	90.9	22.7	68.2	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	(22)
小売	80.0	50.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(10)
運輸・倉庫	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(4)
サービス	83.3	45.8	37.5	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	(24)

注：母数は、生成AIを『活用している』企業106社

規模別では、中小企業の34.9%、小規模企業の29.0%で「大いに効果が出ている」と回答しており、大企業の17.4%を上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。主要7業界別では、『製造』『卸売』『サービス』などで『効果あり』は高水準にあり、全般に高い評価が並ぶ。生成AIの活用が特定業種に限らず、一定の広がりを持っていることを示す結果となった。

企業からは、「根拠の肉付けや検索時間の短縮には大いに役立つ」(農・林・水産建設、香川県)、「素晴らしい資料が作成できるようになった」(卸売、徳島県)といった声が寄せられた。生成AIは、作業の単純な自動化というより、情報整理や発想補助を通じて、業務の速度や見落とし防止に寄与しているとみられる。

企業の約 6 割が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を約 2 割が認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が 60.4%で最も多かった(複数回答、以下同)。直接的なトラブルとしては、「出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した」が 1.9%で、相対的に低い水準であった。現時点では、重大な事故が広範に表面化している状況ではないとみられる(図表 4)。

図表 4 悪影響・トラブル(複数回答、上位 6 項目)～全体・規模別～

(%)

	全体	大企業	中小企業	
				小規模企業
悪影響やトラブルはない	60.4	60.9	60.2	58.1
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	20.8	30.4	18.1	19.4
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	6.6	4.3	7.2	9.7
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	2.8	4.3	2.4	3.2
基礎的な業務をAIが担うようになり、若手が育たなくなった	2.8	4.3	2.4	3.2
出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した	1.9	0.0	2.4	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業106社

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」の 20.8%であった。大企業では 30.4%と、全体を上回っている。活用が進む企業ほど、使いこなしの差が可視化されやすいことがうかがえる。また、「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」「基礎的な業務を AI が担うようになり、若手が育たなくなった」(各 2.8%)といった、人材育成に関する懸念も一定数みられた。生成 AI の影響は、事故としてよりも、組織運営や人材育成の課題として表れやすいと考えられる。

生成 AI 活用に関する懸念・課題、「情報の正確性」がトップ

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(45.0%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「専門人材・ノウハウ不足」(43.6%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(42.8%)、「情報漏洩のリスク」(34.3%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(21.2%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。

規模別にみると、大企業では「専門人材・ノウハウ不足」「情報の正確性」「情報漏洩のリスク」が相対的に高く、情報管理や統治に対する意識が強い。他方、小規模企業では「システム導入への資金不足」が全体を上回り、コスト面の負担も課題となっている。

企業からの声では、「信憑性の確認に手間が掛かる」(サービス、高知県)といった正確性に関する指摘がある一方、「人材不足対策として魅力を感じるが、情報漏洩、AI活用の正確さ、責任の所在について会社としての考え方を明確にする必要がある」(サービス、香川県)といった組織的な課題への言及もみられた。活用が進むほど、ツールそのものの有効性より、使い方と確認手順が重要になることを示している。また、生成 AI の課題は、単なるコストや機能不足だけでなく、社内のルール、教育、責任分界の設計にあるとみられる。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
情報の正確性	45.0	49.0	44.4	42.1
専門人材・ノウハウ不足	43.6	53.1	42.1	39.5
生成AIを活用すべき業務の範囲	42.8	38.8	43.4	34.2
情報漏洩のリスク	34.3	49.0	31.9	27.2
トラブル時の責任所在などのルール整備	21.2	18.4	21.7	21.1
著作権・プライバシー保護など法的規制	17.6	16.3	17.8	17.5
システム導入への資金不足	12.2	8.2	12.8	15.8
懸念や課題はない	4.0	0.0	4.6	4.4
その他	1.7	2.0	1.6	1.8

注：母数は、有効回答企業353社

まとめ

本調査では、生成 AI を業務で活用している四国地区の企業が全体の 3 割に達し、活用企業の多くが効果を実感している一方で、情報の正確性、専門人材・ノウハウ不足、活用範囲、情報漏洩、ルール整備といった課題が上位にあがった。悪影響・トラブルそのものは限定的であったが、使いこなし方の格差や検証負担、育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力・レベルや教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言えよう。

■生成AIの現在の活用状況

(構成比%、カッコ内社数)

	非常に活用している	やや活用している	あまり活用していない	ほとんど活用していない	いまは活用していないが、今後の活用を検討している	いまは活用しておらず、今後も活用する予定はない	活用を禁止している	分からない	合計	
全国	4.4 (450)	30.2 (3,110)	13.6 (1,400)	23.3 (2,403)	14.2 (1,466)	8.6 (886)	0.4 (40)	5.4 (557)	100.0 (10,312)	
四国	3.1 (11)	26.9 (95)	15.6 (55)	26.6 (94)	14.2 (50)	7.6 (27)	0.0 (0)	5.9 (21)	100.0 (353)	
大企業	2.0 (1)	44.9 (22)	16.3 (8)	12.2 (6)	20.4 (10)	2.0 (1)	0.0 (0)	2.0 (1)	100.0 (49)	
中小企業	3.3 (10)	24.0 (73)	15.5 (47)	28.9 (88)	13.2 (40)	8.6 (26)	0.0 (0)	6.6 (20)	100.0 (304)	
小規模企業	6.1 (7)	21.1 (24)	10.5 (12)	32.5 (37)	9.6 (11)	12.3 (14)	0.0 (0)	7.9 (9)	100.0 (114)	
建設	0.0 (0)	23.9 (17)	5.6 (4)	38.0 (27)	15.5 (11)	11.3 (8)	0.0 (0)	5.6 (4)	100.0 (71)	
不動産	20.0 (2)	30.0 (3)	20.0 (2)	30.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)	
製造	1.2 (1)	20.9 (18)	19.8 (17)	29.1 (25)	14.0 (12)	8.1 (7)	0.0 (0)	7.0 (6)	100.0 (86)	
卸売	1.4 (1)	28.8 (21)	21.9 (16)	17.8 (13)	13.7 (10)	9.6 (7)	0.0 (0)	6.8 (5)	100.0 (73)	
小売	5.9 (2)	23.5 (8)	14.7 (5)	23.5 (8)	17.6 (6)	5.9 (2)	0.0 (0)	8.8 (3)	100.0 (34)	
運輸・倉庫	0.0 (0)	33.3 (4)	16.7 (2)	16.7 (2)	25.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	100.0 (12)	
サービス	7.3 (4)	36.4 (20)	10.9 (6)	27.3 (15)	9.1 (5)	5.5 (3)	0.0 (0)	3.6 (2)	100.0 (55)	
従業員数別	5人以下	8.7 (6)	20.3 (14)	8.7 (6)	30.4 (21)	8.7 (6)	13.0 (9)	0.0 (0)	10.1 (7)	100.0 (69)
	6～20人	2.0 (2)	22.0 (22)	20.0 (20)	31.0 (31)	13.0 (13)	8.0 (8)	0.0 (0)	4.0 (4)	100.0 (100)
	21～50人	1.3 (1)	25.6 (20)	12.8 (10)	30.8 (24)	12.8 (10)	6.4 (5)	0.0 (0)	10.3 (8)	100.0 (78)
	51～100人	0.0 (0)	33.3 (12)	11.1 (4)	22.2 (8)	22.2 (8)	8.3 (3)	0.0 (0)	2.8 (1)	100.0 (36)
	101～300人	4.3 (2)	27.7 (13)	19.1 (9)	21.3 (10)	21.3 (10)	4.3 (2)	0.0 (0)	2.1 (1)	100.0 (47)
	301～1000人	0.0 (0)	52.6 (10)	31.6 (6)	0.0 (0)	15.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
	1000人超	0.0 (0)	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
徳島	5.2 (3)	22.4 (13)	13.8 (8)	34.5 (20)	5.2 (3)	12.1 (7)	0.0 (0)	6.9 (4)	100.0 (58)	
香川	1.8 (2)	28.4 (31)	13.8 (15)	24.8 (27)	18.3 (20)	8.3 (9)	0.0 (0)	4.6 (5)	100.0 (109)	
愛媛	2.3 (3)	31.1 (41)	13.6 (18)	28.0 (37)	14.4 (19)	4.5 (6)	0.0 (0)	6.1 (8)	100.0 (132)	
高知	5.6 (3)	18.5 (10)	25.9 (14)	18.5 (10)	14.8 (8)	9.3 (5)	0.0 (0)	7.4 (4)	100.0 (54)	

注1: 網掛けは、四国全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万312社。四国は353社

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング